

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部財務管理部長 小川 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,882	33,802	35,112	38,855	39,455
経常利益 (百万円)	2,680	2,262	1,935	1,986	2,267
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,767	1,275	1,053	847	1,454
包括利益 (百万円)	1,956	1,429	1,015	878	699
純資産額 (百万円)	48,728	43,287	43,144	43,245	39,066
総資産額 (百万円)	63,138	58,186	59,161	61,879	56,826
1株当たり純資産額 (円)	1,193.46	1,349.62	1,345.69	1,350.04	1,382.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.38	31.84	32.91	26.47	47.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	32.91	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	74.2	72.8	69.8	68.7
自己資本利益率 (%)	3.7	2.8	2.4	2.0	3.5
株価収益率 (倍)	15.2	22.0	21.6	34.3	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,312	5,182	1,667	2,650	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,191	7,795	4,189	1,774	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	670	6,913	585	769	5,850
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,805	11,278	8,171	8,278	6,036
従業員数 (人)	1,725	1,699	1,656	1,638	1,665

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	32,115	30,025	31,383	35,288	35,968
経常利益 (百万円)	2,443	1,943	1,607	1,554	1,925
当期純利益 (百万円)	1,667	1,116	877	607	1,725
資本金 (百万円)	31,457	31,457	31,457	31,457	15,000
発行済株式総数 (千株)	48,000	48,000	48,000	32,100	32,100
純資産額 (百万円)	47,210	41,608	41,919	41,938	38,466
総資産額 (百万円)	60,239	55,134	55,661	58,046	53,172
1株当たり純資産額 (円)	1,156.92	1,298.12	1,308.36	1,310.14	1,360.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	21.00 (13.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.92	27.85	27.42	18.97	56.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	27.41	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	75.4	75.2	72.2	72.3
自己資本利益率 (%)	3.6	2.5	2.1	1.4	4.3
株価収益率 (倍)	16.1	25.2	25.9	47.9	20.4
配当性向 (%)	39.1	57.5	58.4	110.7	28.2
従業員数 (人)	1,437	1,421	1,384	1,374	1,404

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和39年7月	(株)協栄計算センターとして協栄生命保険(株)(現ジブラルタ生命保険(株))より独立。
昭和43年6月	地方自治体向け、住民情報システム開発。
昭和44年4月	ソフトウェア技術部門設置。
昭和48年4月	北関東支社(現関東サービスセンター)開設。
昭和48年10月	札幌支社、大阪支社、名古屋支社(現北海道支社、関西支社、中部支社)開設。
昭和49年3月	本社・北関東支社(現関東サービスセンター)間に通信回線設置。
昭和50年2月	仙台支社(現東北支社)開設。
昭和50年10月	(株)協栄データサービス(現(株)KDS)(現連結子会社)を設立。
昭和51年3月	岡山支社(現中国支社に統合)開設。
昭和51年6月	福岡支社(現九州支社)開設。
昭和58年8月	全国主要都市を結ぶネットワーク(KICNET)を構築。
昭和59年8月	(株)アイネスに商号変更。
昭和60年4月	電気通信事業法に基づく、一般第二種電気通信事業を開始。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年6月	高津事業所(現川崎事業所)開設。
昭和63年3月	電気通信事業法特別第二種電気通信事業者として郵政省(現総務省)に登録。
昭和63年12月	システムインテグレータとして通商産業省(現経済産業省)に登録、認定を受ける。
平成元年6月	本店所在地を神奈川県川崎市高津区二子六丁目13番10号に移転。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年8月	(株)アイ・エス・エス(現連結子会社)を設立。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	横浜市に総合研究所(現横浜事業所)開設。
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省(現経済産業省)に登録、認定を受ける。
平成7年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号に移転。
平成9年12月	アウトソーシング分野でISO9000シリーズの認証を取得。
平成10年10月	(株)コルネットと合併、幕張事業所を開設。
平成11年2月	プライバシーマーク認定を受ける。
平成11年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現(株)日立ソリューションズ)と資本・業務面で提携。
平成12年3月	港区赤坂事務所(赤坂オフィス)社屋を取得し、本社機能を集中。
平成14年1月	静岡支店開設。
平成14年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の適合認証を取得。
平成16年3月	環境マネジメントシステムISO14001認証を高津事業所(現川崎事業所)にて取得。
平成16年9月	日立ソフトサービス(株)(現(株)SKサポートサービス)(現連結子会社)の株式取得。
平成17年3月	ISMS Ver.2.0の登録更新及び全国13拠点へ拡大。
平成17年9月	新日本システム・サービス(株)(現連結子会社)の株式取得。
平成18年12月	環境マネジメントシステムISO14001認証を大阪支社(現関西支社)にて取得。
平成19年3月	ISMSをJIS Q27001:2006版に対応及び全国15拠点へ拡大。
平成21年1月	事業構造改革の一環として、管理部門を本社(現横浜事業所)へ移転し、赤坂本社(赤坂オフィス)に営業部門及び事業部門の一部を集約。
平成21年4月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成21年7月	シンガポール支店開設。
平成23年6月	中国・上海に愛寧寿情報システム(上海)有限公司(現非連結子会社)を設立。
平成24年4月	中国・香港に愛寧寿情報システム(香港)有限公司(現非連結子会社)を設立。
平成25年11月	本社機能を東京都千代田区三番町へ移転し、営業部門及び各事業部門を集約。
平成27年12月	赤坂オフィスを売却。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の7社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

株式会社KDSは、主として人材派遣ならびにデータエントリー業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。あわせて、民間企業向けのソフトウェア開発業務を行っております。

株式会社アイ・エス・エスは、情報処理サービスに付帯する運用等の業務を行っており、当社より当該業務を受託しております。

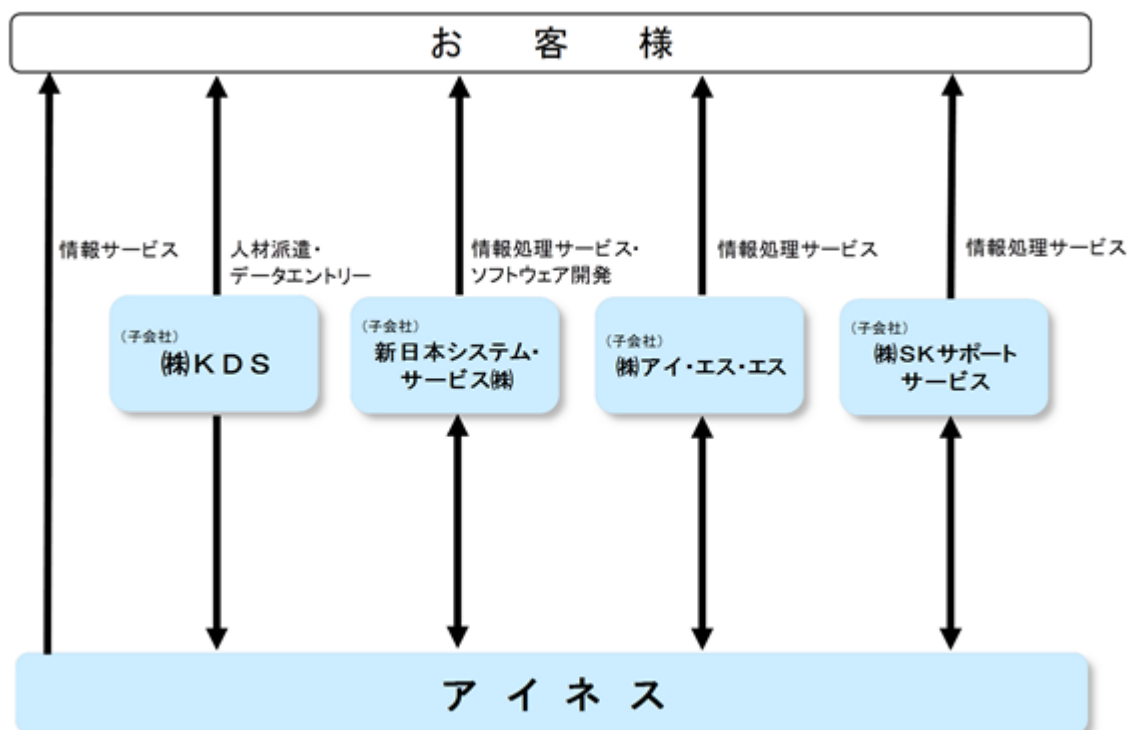
株式会社SKサポートサービスは、サーバハウジングを中心とした情報処理サービスを行っております。

新日本システム・サービス株式会社は、主に石油販売や物販などの民間企業向け情報処理サービスを行っております。あわせて、民間企業や公共団体向けのソフトウェア開発業務ならびにパッケージソフトウェアの販売を行っております。

なお、当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しているため、情報サービス事業の単一セグメントとしております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社である愛寧寿情報系統（上海）有限公司、愛寧寿情報系統（香港）有限公司は、表中に図示していません。
2. (株)KDSと新日本システム・サービス(株)は、平成28年10月1日を効力発生日として、(株)KDSを存続会社とする吸収合併を予定しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社KDS	東京都千代田区	300	人材派遣 データエントリー	100.0	データエントリー業務の委託他 役員の兼任等.....有
株式会社アイ・エス・エス	川崎市高津区	200	情報処理サービス システム関連サービス 不動産管理	100.0	情報処理サービス業務の委託 不動産管理業務の委託 役員の兼任等.....有
株式会社SKサポートサービス	横浜市戸塚区	30	システム運用	100.0	役員の兼任等.....無
新日本システム・サービス株式会社	大阪市福島区	60	システム運用 ソフトウェア開発	100.0	役員の兼任等.....有

- (注) 1. 当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しているため、情報サービス事業の単一セグメントとしております。
2. 新日本システム・サービス株式会社は、平成27年12月24日に自己株式の取得を行い、その結果、当社の議決権の所有割合は100%となりました。
3. 株式会社KDSと新日本システム・サービス株式会社は、平成28年10月1日を効力発生日として、株式会社KDSを存続会社とする吸収合併を予定しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における工程別の従業員数を示しております。

平成28年3月31日現在

システム工程の名称		従業員数(人)	
前工程	ITコンサル・要件定義	13	
中工程	システム開発	準委任	380
		一括	433
後工程	運用	367	
	システム保守	154	
その他サービス		102	
全社(共通)		216	
合計		1,665	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、工程別に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,404	40.96	16.36	6,731,869

当社の事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、当事業年度における工程別の従業員数を示しております。

システム工程の名称		従業員数(人)	
前工程	ITコンサル・要件定義	13	
中工程	システム開発	準委任	349
		一括	414
後工程	運用	237	
	システム保守	153	
その他サービス		60	
全社(共通)		178	
合計		1,404	

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には社外から当社への出向者は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、工程別に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は平成4年7月1日に情報産業労働組合連合会に加盟し、平成28年3月31日現在における組合員数は1,088名であります。

なお、労使間の問題もなく、労働協約の定めるところに従い健全な労使関係を保っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、不確実な面もありますが、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は、製造業において円高進行等による減少が見込まれますが、金融機関や非製造業を中心に増加が見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために積極的な営業活動を展開するとともに、新しいソリューションの開発に取り組んできました。加えてマイナンバー制度に係る自治体のシステム改修需要への着実な対応に注力してきました。

当期の売上高は、産業分野及び金融分野の減少をマイナンバー関連需要を中心とする公共分野の売上高増加が補い、394億55百万円と前期比1.5%の増収となりました。

損益面では、売上高の増加や原価低減等が奏功し、営業利益は同13.5%増の22億12百万円、経常利益は同14.1%増の22億67百万円となりました。また、資産効率の改善に向けた有形固定資産及び投資有価証券の売却等に伴う特別損益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、同71.6%増の14億54百万円となりました。

なお、当期より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、工程別の売上高を示しております。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、公共分野の一括の売上高が増加したことから、前期比5.3%増の192億34百万円となりました。

後工程の運用及びシステム保守は、ほぼ横ばいの140億82百万円となりました。



業種別売上高では、産業分野は、お客様の情報化投資に回復感が見られず、前期比2.5%減の75億96百万円となりました。金融分野は、主に銀行向けシステム開発の減少や生保向け機器販売の減少等により、同9.9%減の126億27百万円となりました。公共分野は、マイナンバー制度に係る自治体のシステム改修案件が増加したこと、また、前期の開発案件が保守フェーズに移行し、システム保守の売上が増加したこと等から、同12.8%増の192億31百万円となりました。

[ 工程別連結売上高 ]

( 単位：百万円 )

区分\期別	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)	238	0.6%	250	0.6%	5.3%
中 工 程	18,260	47.0%	19,234	48.8%	5.3%
システム開発					
準 委 任	8,135	20.9%	7,914	20.1%	2.7%
一 括	10,124	26.1%	11,319	28.7%	11.8%
後 工 程	14,077	36.2%	14,082	35.7%	0.0%
運 用	10,190	26.2%	9,997	25.3%	1.9%
シ ス テ ム 保 守	3,886	10.0%	4,085	10.4%	5.1%
そ の 他 サ ー ビ ス	6,279	16.2%	5,887	14.9%	6.2%
合 計	38,855	100.0%	39,455	100.0%	1.5%

[ 業種別連結売上高 ]

( 単位：百万円 )

区分\期別	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	7,787	20.0%	7,596	19.3%	2.5%
金 融	14,011	36.1%	12,627	32.0%	9.9%
公 共	17,056	43.9%	19,231	48.7%	12.8%
合 計	38,855	100.0%	39,455	100.0%	1.5%

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は60億36百万円となり、前期末に比べ22億42百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上等により、21億13百万円（前期比5億37百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億89百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入28億12百万円があったこと等により、14億95百万円（同32億70百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出43億49百万円等により、58億50百万円（同50億81百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における工程別の生産実績を示しております。

システム工程の名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
前工程	ITコンサル(百万円)	158	167.7
	要件定義(百万円)	92	64.3
中工程	システム開発	準委任(百万円)	7,890
		一括(百万円)	12,126
後工程	運用(百万円)	10,024	98.3
	システム保守(百万円)	4,022	101.5
その他サービス(百万円)		5,932	93.7
合計(百万円)		40,249	102.1

(注) 1. 金額は売価換算によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における当社グループ全体の受注状況を示しております。

受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
38,457	100.9	40,033	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における工程別の販売実績を示しております。

システム工程の名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
前工程	ITコンサル(百万円)	159	169.0
	要件定義(百万円)	91	63.6
中工程	システム開発	準委任(百万円)	7,914
		一括(百万円)	11,319
後工程	運用(百万円)	9,997	98.1
	システム保守(百万円)	4,085	105.1
その他サービス(百万円)		5,887	93.8
合計(百万円)		39,455	101.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状の認識について

当社グループは、「創造 和 挑戦」を社是とし、お客様からの信頼をもとに未来をひらき、世界中のお客様と感動と喜びを分かち合い、豊かで安全・安心な社会の創生に貢献してゆくことを企業理念としております。

次期につきましては、公共分野と金融分野を中心に受注・売上高のさらなる拡大を見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは、WebRings Plusをはじめとするパッケージや各種ソリューション、サービスの充実を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や品質の向上に一層努め、事業拡大と収益力強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、中長期的に、持続的な成長と高収益体質を確立し、株主・お客様・従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ることを目指しており、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (2)当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

##### 受注・売上の拡大

今後も情報サービス市場の中で、産業・金融・公共の3つの分野を中核として、既存のお客様により良いソリューションを提供し、新規のお客様との取引の拡大に取り組み、受注・売上の増大を図ってまいります。

##### ビジネスモデル改革による高収益体質への転換

従来の人員派遣型ビジネスからサービス提供型ビジネスへ、特に主力商品サービスの拡販や、パッケージのクラウド提供などの高付加価値ビジネスに傾注し、高収益体質への転換を図ってまいります。

##### 技術力の向上

当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積し、市場の要求に応える先端技術を積極的に取り込み、それらをパッケージ開発などに最大限に活用してまいります。

##### グループ内外との連携による事業の拡大

当社グループ各社との連携を強化することにより、経営効率をさらに高め、連結業績の向上を図ってまいります。また、グループ外では業務提携及びM&Aを積極的に推進・活用し、業容拡大、必要な技術・ノウハウの取得に努めてまいります。

##### 品質の向上とプロジェクト管理の徹底

当社の製品・サービスの品質が競争力の基盤であると認識し、継続的に品質向上に取り組んでおり、全社レベルでの教育・研修やキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ってまいります。また、見積もり及び初期の段階からのプロジェクト管理徹底及び生産・管理ツールの活用により、不調プロジェクトの撲滅に取り組んでまいります。

##### 活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活発化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化などの面で、高収益企業を支える幅広い人材の育成を図ってまいります。

##### 経営管理の強化とCSRの推進

グループ内の経営管理強化のため、内部統制体制を拡充し、社員のコンプライアンス意識の維持・向上のための教育を充実させ、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。また、企業に求められる社会的責任を果たすため、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、社会の発展に寄与してまいります。

##### コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスは、企業価値の継続的向上を目的に、以下を基本方針として強化してまいります。

- a. 株主の権利・利益を守り、株主の平等性を保障するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築することにより、会社の健全な経営を維持する。
- b. 会社の財務状況、業績等を含む重要事項について、適時適切な情報開示を行うことによって、企業活動の透明性を確保する。
- c. 取締役会、監査役及び監査役会による経営の監督・監視を充実させ、株主に対するアカウンタビリティを確保する。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めておりますが、予測されない事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場環境リスク

当社グループの属する情報サービス産業においては、お客様企業の情報化投資に対する費用対効果要求の高まり、技術動向の急激な変化、新規参入企業の増加等により事業環境が大きく変化する可能性があります。このため当社グループは、業種業態を絞り込みお客様業務や業界のノウハウを蓄積することで、より付加価値の高いサービスの提供や常に技術革新動向を注視し質の高い技術者の育成に取り組んでおります。

#### (2) 開発リスク

ソフトウェアの受託開発及びパッケージ製品などにおいて、品質不良や納期遅延等が発生し、コスト増加により不採算案件が生じるリスクがあります。これらを回避するために、プロジェクト管理の徹底、品質や見積り精度の向上など、開発体制の充実を図っております。

#### (3) 運用リスク

アウトソーシングなど運用サービスにおいて、大規模災害による想定外の損害や長期の電力不足、サイバー攻撃、運用ミスなどにより、システムダウンや回線障害が発生し、お客様の事業が停止もしくは中断した場合、当社が損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用を失墜するリスクがあります。これらを回避するために当社では、ITIL 1に準拠した体制の整備、データセンター設備の増強・バックアップ機能の充実・運用ツールの強化等の設備投資、運用管理の向上、技術者教育、BCP 2の策定などに継続的に取り組んでおります。

#### (4) 財務リスク

当社グループの財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況において異常な変動はありません。ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、プロジェクト案件の進捗状況や採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社グループの売上高は、お客様への納期が期末となることが多いため、第2・第4四半期に集中する傾向にあります。

#### (5) 情報漏洩・法的リスク

当社グループは、業務上、お客様が保有する個人情報や機密情報を含んだ情報資産を受託等で取り扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合、お客様から損害賠償請求を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。また、取引における基本契約、個別契約の内容に関して契約不履行や不法行為が発生した場合には、お客様から損害賠償請求や提訴を受けるリスクや情報サービス企業として信用失墜のリスクがあります。これらを回避するために当社では、ISMS 3やプライバシーマーク 4など各種認証取得に積極的に取り組むとともに、研修や教育などを通じて社員への啓蒙活動を継続的に実施しております。

#### [用語解説]

1 ITIL (アイティル) : Information Technology Infrastructure Libraryの略

英国商務局が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン。ITサービス管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化しています。

2 BCP (ビー・シー・ピー) : Business Continuity Planの略

企業が自然災害、大火災、パンデミック、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画です。

3 ISMS (アイ・エス・エム・エス) : Information Security Management Systemの略

情報セキュリティ管理の国際標準に基づき作られた情報セキュリティマネジメントシステムの適合評価制度で経済産業省から公表されました。「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に替わる新制度で、最新の技術革新に対応しています。

4 プライバシーマーク

個人情報保護に関するJIS (JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム要求事項) 基準に適合し、個人情報の取り扱いを適切に行うための体制を整備しているかどうかを、財団法人日本情報処理開発協会と指定機関が審査・認定する制度です。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度中において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たな社会ニーズを見据え、今後の事業の中心となる製品・サービスの研究開発及び長期的成長の基盤となる基礎的研究や新技術の研究に注力しております。なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した研究開発費は1億25百万円であります。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動を示しております。

(1) 今後の事業の中心となるソリューションサービス及びコアシステムの研究開発

当業界を取り巻く環境は、クラウドコンピューティングやビッグデータ等に代表されるように、市場、技術両面で急速かつ大規模に変化しています。また、社会経済環境の変化に応じ顧客ニーズへの対応では、ますます複雑かつ高度なレベルを求められつつあります。当社グループは、このような変化に対応すべく、今後の事業展開において中心となるソリューションサービスの実用化に向けた研究及び開発を行っております。

(2) 長期的成長の基盤となる新技術の研究

基礎的な研究や新技術の研究につきましては、長期的な視点を持って当社グループの成長の基盤となることを基本に、当社横浜事業所に設置した技術本部において実施しております。

・ソフトウェア開発技術の研究

低コストかつ高品質なシステム構築の実現に向けて、ソフトウェア開発環境を整備・標準化するための技術の研究開発を継続的に行っています。特に、タブレット/スマートフォン活用技術、業務仕様を可視化し保守性を高めるビジネスルール管理技術、業務に依存しないシステム共通処理を再利用し易くするフレームワーク技術や、より高い生産性・品質を実現するための開発支援ツール活用技術の研究を重点的に行っております。そして、これらの技術を取り込んだ自社パッケージの再構築につなげていきます。今後は、デバイスフリー、スケーラブル等、クラウドの特長的な機能を取り込んだアプリケーションの開発に向け、方式の決定と標準化に関する調査・研究へ発展させます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（以下、「当期」という。）より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

資産

当期末の流動資産は、主に現金及び預金が減少しましたが、預け金及び仕掛品の増加等により、前期末に比べ29百万円増加し、238億65百万円となりました。固定資産は、主に有形固定資産や投資有価証券の売却等により、前期末に比べ50億82百万円減少し、329億61百万円となりました。

負債

流動負債は、主に未払消費税等や未払法人税等の減少により、前期末に比べ19億21百万円減少し、61億46百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、前期末に比べ10億47百万円増加し、116億13百万円となりました。

純資産

純資産は、主に自己株式の取得等により、前期末に比べ41億78百万円減少し、390億66百万円となりました。なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本金164億57百万円、資本準備金41億14百万円をそれぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えております。この振替えによる純資産額の変動はありません。

設備及びソフトウェア投資等

当期においては、7億84百万円の設備投資を実施いたしました。主に事業所建物及び建物設備の更新や改修、その他開発機器等の生産設備の更新・拡充などへ投資しております。なお、事業所再編を行い赤坂オフィスを売却し、また、社員寮を整理し一部売却いたしました。

ソフトウェア資産については、地方自治体向けソフトウェアを中心に2億29百万円を投資いたしました。

## (2) 経営成績

### 当社グループを取り巻く環境

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、不確実な面もありますが、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は、製造業において円高進行等による減少が見込まれますが、金融機関や非製造業を中心に増加が見込まれています。

### 売上高

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために積極的な営業活動を展開するとともに、新しいソリューションの開発に取り組んできました。加えてマイナンバー制度に係る自治体のシステム改修需要への着実な対応に注力してきました。

売上高は、産業分野及び金融分野の減少をマイナンバー関連需要を中心とする公共分野の売上高増加が補い、前期に比べ6億円増加し、394億55百万円となりました。

### 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ1億56百万円増加し、317億29百万円となりました。原価率は、原価低減を推し進めたことにより、前期から0.9ポイント改善し80.4%となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1億81百万円増加し、55億13百万円となりました。売上高販管費比率は14.0%と、前期比0.3%の増加となりました。

なお、当期の研究開発費は1億25百万円となりました。今後の事業展開において中心となるソリューションサービスの実用化に向けた研究及び開発を行っております。また、低コストかつ高品質なシステム構築の実現に向けたソフトウェア開発環境の整備・標準化に関する研究にも継続して取り組んでおります。

### 営業利益

以上の結果、営業利益は22億12百万円と、前期に比べ2億62百万円の増加となりました。

### 経常利益

営業外損益には、不動産賃貸料など1億34百万円の収益と、不動産賃貸費用など80百万円の費用を計上いたしました。この結果、経常利益は22億67百万円と、前期に比べ2億80百万円の増加となりました。

### 税金等調整前当期純利益

資産効率の改善に向けた有形固定資産及び投資有価証券の売却等に伴う特別損益を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は前期に比べ1億14百万円増加し、21億21百万円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年度からの法定実効税率引下げに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前期に比べ6億7百万円増加し、14億54百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上等により、21億13百万円（前期比5億37百万円減）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億89百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入28億12百万円があったこと等により、14億95百万円（同32億70百万円増）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出43億49百万円等により、58億50百万円（同50億81百万円減）となりました。

### 現金及び現金同等物の当期末残高

当期末における現金及び現金同等物は60億36百万円となり、前期末に比べ22億42百万円減少いたしました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度（以下、「当期」という。）において、7億84百万円の設備投資を実施いたしました。主に、事業所建物及び建物設備の更新や改修、その他開発機器等の生産設備の更新・拡充などへ投資しております。

なお、当期において、13億4百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係 5. 減損損失」に記載のとおりであります。

また、当期において、事業所再編を行い赤坂オフィス（売却時帳簿価額22億92百万円）を売却し、さらに社員寮を整理し一部（売却時帳簿価額2億21百万円）を売却いたしました。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	管理・情報サー ビス・営業	生産設備・ その他設備	2,236	141	6,225 (1,739.10)	30	8,633	739
横浜事業所 (横浜市都筑区)	管理・情報サー ビス・研究	"	4,009	203	4,443 (9,809.27)		8,656	298
川崎事業所 (川崎市高津区)	情報サービス	生産設備	1,037	145	1,608 (3,819.55)	64	2,855	139
幕張事業所 (千葉市美浜区)(注2)	"	"	761	0	144 (524.11)		907	
関東サービスセンター (埼玉県越谷市)(注1)	"	"	12	198	( )		210	15
三鷹事業所 (東京都三鷹市)(注1)	"	"	58	7	( )		65	1
北海道支社 (札幌市中央区)(注1)	情報サービス・ 営業	生産設備・ その他設備	4	2	( )		7	28
東北支社 (仙台市青葉区)(注1)	"	"	4	10	( )		14	23
中部支社 (名古屋市市中村区)(注1)	"	"	12	15	( )	6	34	56
静岡支店 (静岡市葵区)(注1)	"	"	0	0	( )		0	6
関西支社 (大阪市中央区)(注1)	"	"	11	19	( )	0	31	42
西九条事業所 (大阪市福島区)(注1)	情報サービス	生産設備	33	6	( )		40	3
中国支社 (広島市東区)(注1)	情報サービス・ 営業	生産設備・ その他設備	4	22	( )		27	23
九州支社 (福岡市博多区)(注1)	"	"	10	9	( )		20	31
寮(2ヶ所) (川崎市宮前区 他)	福利厚生施設	その他設備	929	0	1,815 (2,301.26)		2,745	
社内保育園 (横浜市都筑区)	"	"	19	0	78 (278.13)		97	

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
保養所(2ヶ所) (福島県岩瀬郡天栄村他)		その他設備	0		0 (434.33)		1	
保養所用地(嬭恋) (群馬県吾妻郡嬭恋村)					2 (496.00)		2	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)KDS	本社 (東京都千代田区) (注1)	情報サービス・ 管理	生産設備・ その他設備	13	2	( )	0	16	41
	高津事業所 (川崎市高津区)	情報サービス	生産設備	0	3	( )	0	3	6
	関東事業所 (埼玉県春日部市) (注1)	"	"	2	0	( )		2	3
	札幌支社 (札幌市中央区)(注1)	"	"	1	0	( )	0	2	8
	東北支社 (仙台市青葉区)(注1)	"	"	0	0	( )	0	1	4
	大阪支社 (大阪市中央区)(注1)	"	"	0	1	( )	0	2	23
(株)アイ・ エス・エス	本社 (川崎市高津区)	情報サービス・ 管理	生産設備・ その他設備	1	31	( )	43	76	118
	寮 (横浜市都筑区)	福利厚生施設	その他設備	111		346 (1,629.38)		457	
(株)SKサポ ートサービス	本社 (横浜市戸塚区)(注1)	情報サービス・ 管理	生産設備・ その他設備	9	125	( )		135	21
新日本シス テム・サービ ス(株)	本社 (大阪市福島区)(注1)	"	"	4	0	( )	11	16	37

- (注) 1. 連結会社以外の者から賃借により使用している事務所または事業所であります。  
2. 建物の一部を連結会社以外の者に賃貸しております。  
3. 上記の他、システム機器等をリースにより使用しております。リース料総額は1百万円であります。  
4. 当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、事業の名称を記載しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,100,000	32,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,100,000	32,100,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月13日 (注)1	15,900,000	32,100,000	-	31,457	-	7,864
平成27年6月26日 (注)2	-	32,100,000	16,457	15,000	4,114	3,750

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	27	195	137	1	7,706	8,092	-
所有株式数(単元)	-	77,805	3,998	24,173	86,134	1	127,959	320,070	93,000
所有株式数の割合(%)	-	24.31	1.25	7.55	26.91	0.00	39.98	100	-

(注)1. 自己株式3,834,496株は「個人その他」に38,344単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び40株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,001	6.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,922	5.99
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12-7	1,562	4.87
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,350	4.21
アイネスグループ社員持株会	神奈川県横浜市都筑区牛久保3丁目9-2	1,210	3.77
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,084	3.38
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	924	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	801	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	514	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	442	1.38
計	-	11,813	36.80

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式2,001千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式1,922千株、RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNTの所有株式1,350千株、CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOの所有株式1,084千株、BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAVの所有株式924千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式801千株、及びSTATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001の所有株式442千株は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成27年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	株式 887,900	2.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	株式 35,900	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 743,500	2.32

3. 上記のほか、自己株式が3,834千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,834,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,172,600	281,726	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	32,100,000	-	-
総株主の議決権	-	281,726	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	3,834,400	-	3,834,400	11.95
計	-	3,834,400	-	3,834,400	11.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月1日～平成27年7月29日)	1,250,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,132,100	1,499,903,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	117,900	96,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.43	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.43	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月4日～平成27年10月28日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	658,500	717,538,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	341,500	282,461,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.15	28.25
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.15	28.25

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月4日～平成28年1月27日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	918,600	999,898,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,400	101,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.14	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.14	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月2日～平成28年4月26日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,033,300	1,129,492,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	966,700	870,507,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.34	43.53
当期間における取得自己株式	377,600	430,997,200
提出日現在の未行使割合(%)	29.46	21.98

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月6日~平成28年7月27日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	745,500	805,846,000
提出日現在の未行使割合(%)	25.45	19.42

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,404	2,720,405
当期間における取得自己株式	76	87,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,834,496	-	4,497,972	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分をおこなうことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。よって、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、業績状況を勘案し、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）、配当総額4億69百万円を実施することを決定しました。配当性向は連結で33.4%、個別で28.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月29日 取締役会決議	242	8.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	226	8.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	661	759	950	1,062	1,422
最低（円）	460	442	567	608	893

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,178	1,153	1,210	1,171	1,179	1,182
最低（円）	1,063	1,018	1,052	940	960	1,079

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	森悦郎	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成18年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (現 株式会社日立ソリューションズ) プロジェクトマネジメント統括本部長 平成19年4月 同社執行役 平成22年10月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員 平成24年4月 株式会社日立東日本ソリューションズ(現 株式会社日立ソリューションズ東日本)代表取締役社長 平成26年4月 当社副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	245
取締役	常務執行役員 財務本部長	塚原進	昭和36年4月8日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年6月 同行総合企画室次長 平成20年5月 同行企画部主計室室長 平成25年4月 同行企画部主計室室長(兼)企画部IFRS準備室室長 平成26年11月 当社執行役員財務本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員財務本部長(現任)	(注)3	29
取締役	執行役員 ITソリューション本部長	吉村晃一	昭和40年10月25日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年8月 当社金融システム事業部生保システム本部長 平成25年4月 当社執行役員金融システム事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員金融システム事業部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員公共システム事業部長 平成28年4月 当社取締役執行役員ITソリューション本部長(現任)	(注)3	54
取締役	執行役員 経営戦略本部長	鈴木栄二郎	昭和32年3月21日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年2月 同行欧州本部欧州事務部長 平成22年5月 当社海外ビジネス推進本部長 平成22年10月 当社金融システム事業部金融システム本部長(兼)海外ビジネス推進本部長 平成25年4月 当社執行役員金融システム事業部金融システム本部長 平成27年4月 当社執行役員金融システム事業部長(兼)金融システム本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員金融システム事業部長(兼)金融システム本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員経営戦略本部長(現任)	(注)3	47
取締役	執行役員 公共ソリューション本部長	高野克司	昭和35年1月6日生	昭和60年12月 当社入社 平成21年10月 当社公共システム事業部公共運用本部長 平成24年4月 当社支社統括本部長 平成25年4月 当社執行役員運用サービス事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員運用サービス事業部長 平成28年4月 当社取締役執行役員公共ソリューション本部長(現任)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		瀧田 一秀	昭和23年 5月23日生	昭和46年 4月 丸紅エレクトロニクス株式会社入社 平成48年 9月 株式会社大塚商会入社 平成 7年 3月 同社取締役中部支社長 平成10年 3月 同社常務取締役 平成20年 3月 同社取締役(兼)専務執行役員 平成25年 3月 同社顧問 平成26年 3月 同社顧問退任 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		西村 昭治	昭和35年 8月16日生	昭和63年 4月 早稲田大学人間科学部助手 平成 9年 4月 同大学人間科学部専任講師 平成11年 4月 同大学人間科学部助教授 平成16年 4月 同大学人間科学学術院助教授 平成18年 4月 同大学人間科学学術院教授(現任) 平成26年 9月 同大学人間科学学術院副学術院長(国際担当)(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤 監査役		當山 稔	昭和27年 5月 1日生	昭和46年 4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (現 株式会社日立ソリューションズ) 入社 平成15年 9月 同社営業統括本部ソリューション第2営業本 部九州支店長 平成18年 3月 当社入社 平成20年10月 当社公共システム事業部公共営業本部長 平成23年 4月 当社執行役員営業統括本部長 平成25年 6月 当社取締役執行役員営業統括本部長 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員 平成28年 4月 当社取締役 平成28年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	97
常勤 監査役		打込 愛一郎	昭和27年 4月14日生	昭和51年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UF J銀行) 入行 平成14年 4月 同行IT事業部長 平成18年 2月 リコーリース株式会社専務執行役員 平成18年 6月 同社取締役専務執行役員 平成26年 4月 同社取締役副社長執行役員 平成26年 6月 アウロラ債権回収株式会社取締役 平成27年 4月 同社取締役 退任 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	100
監査役		仁科 秀隆	昭和54年 3月25日生	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現 在) アンダーソン・毛利法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務所)所属 平成22年 2月 中村・角田・松本法律事務所所属 平成23年 1月 同事務所パートナー(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						624

- (注) 1. 取締役のうち、瀧田 一秀及び西村 昭治は、社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、打込 愛一郎及び仁科 秀隆は、社外監査役であります。  
3. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
4. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
6. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで



7. 当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は、社長 森 悦郎、常務執行役員 塚原 進、執行役員 吉村 晃一、同 鈴木 栄二郎、同 高野 克司、同 小川 哲也、同 鈴木 玲子、同 萬野 哲夫、同 高橋 文彦、同 太田 聡、同 河村 弘隆の合計11名（男性10名 女性1名（執行役員のうち女性の比率9.1%））で構成しております。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
補欠 監査役	芳賀 良	昭和41年2月9日生	平成6年4月 山口大学経済学部講師 平成8年8月 山口大学経済学部助教授 平成15年4月 岡山大学法学部教授 平成16年4月 岡山大学大学院法務研究科教授 平成19年4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成22年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所(現 国際社会科学研究所)教授(現任) 平成22年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現在) 平成27年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻専攻長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

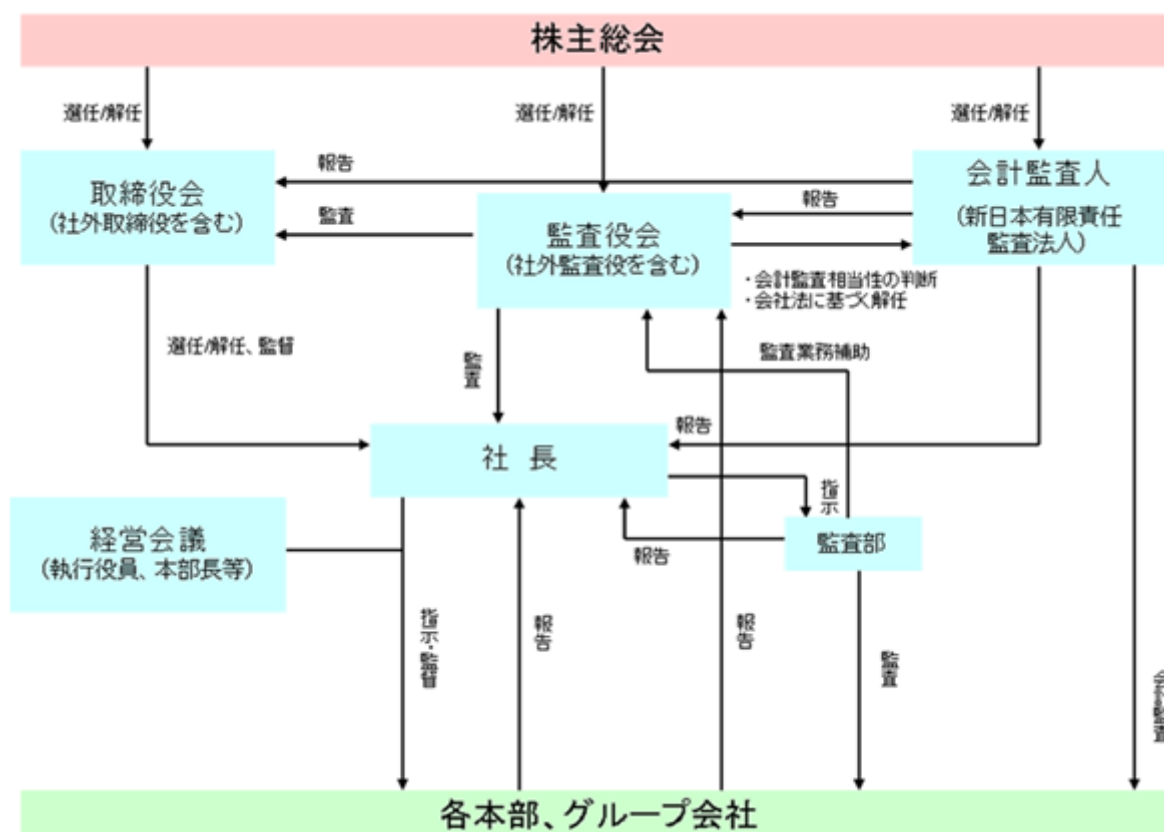
当社のコーポレート・ガバナンスは、企業価値の継続的向上を目的に、以下をもって基本方針といたします。

- (1) 株主の権利・利益を守り、株主の平等性を保障するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築することにより、会社の健全な経営を維持する。
- (2) 会社の財務状況や業績等を含む重要事項について、適時適切な情報開示を行うことにより、企業活動の透明性を確保する。
- (3) 取締役会・監査役(会)による経営の監視を充実させ、取締役会・監査役(会)の株主に対するアカウンタビリティを確保する。

企業統治の体制

#### 1. 現状の組織形態

有価証券報告書提出日現在における当社の業務執行・監査の仕組みは以下のとおりです。



当社の顧問弁護士は、森・濱田松本法律事務所 に依頼しており、必要に応じて法的なアドバイスをいただいております。

#### (1) 業務執行体制について

業務執行につきましては、適正な権限配分と取締役会・監査役の監視・監督の下で、スピーディかつ確かな業務執行を可能とすべく執行役員制度を設けております。

#### (2) 取締役会について

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役 2 名を含む 7 名で構成され、毎月 1 回定例開催しております。取締役会には、社外を含む監査役 3 名全員が出席し、積極的かつ活発な意見陳述を行っており、監査役の業務監査権限が適正に機能する運営体制となっております。

#### (3) 経営会議について

当社は、会社の業務執行に関する重要事項については、個別経営課題の審議等の場として、取締役、執行役員、常勤監査役、本部長等により構成される経営会議を毎月 1 回以上定例開催しております。ここでは、経営計画、組織体制、財務状況、営業状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の遂行に寄与しております。

#### (4) 監査役会について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回定例開催しております。ここでは、取締役会の業務執行に対する監査等が行われております。企業法務、財務会計分野の専門家を選任し、監査の実効性と専門性を確保しております。

#### 2. 当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。当社が事業展開している企業、自治体向けシステム構築や情報処理サービス業界は、技術や市場変化の激しい業界であります。このような環境では、業界や市場、技術などに関する確かな判断のできる経営陣による意思決定が不可欠であります。また、当社の場合は事業領域という面で比較的限定されており、組織構造も複雑化していないため、業界や市場、技術動向等に精通した取締役が、いわば合議制によって経営上の重要な意思決定を行うとともに独立社外取締役が業務執行の監督を行い、これを独立社外監査役を含めた監査役が独立的立場から客観的に監視する監査役会設置会社の方が組織形態として妥当と判断しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりです。

##### 1. 当社グループの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役、執行役員及び使用人がアイネス行動規範を基本とする各社の行動規範を遵守すること、その職務執行が法令及び定款に適合すること、かつ社会的責任を果たすべきことを周知徹底する。
- (2) 当社の内部監査部門による当社グループ全体の内部監査を継続的に実施し、当社グループの取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- (3) 当社の取締役または執行役員を委員長とするコンプライアンスに係る委員会の決定する方針に基づき、当社グループ各社が法令及び定款に適合した社内ルールを構築し、コンプライアンスに関わる教育指導を徹底することにより、当社グループの取締役、執行役員及び使用人の遵法精神の向上を図る。
- (4) 当社グループ全体を対象とする内部通報制度を整備し、法令及び定款に反する行為を発見した者が内部通報を容易に行える環境の整備改善を図る。
- (5) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する体制を整備し、不当な要求があった場合でも毅然としてこれを拒絶する。

##### 2. 当社の取締役等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役及び執行役員は、職務執行上の意思決定に関わる記録及び決裁文書を、文書管理規程及びその他社内規程・基準等に従い、適切に保存管理する。
- (2) 上記の記録及び文書について、取締役、執行役員または監査役から要求があった場合は、迅速に閲覧に供するものとする。

##### 3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

- (1) 当社の取締役会及び経営会議等の会議体において、取締役、執行役員及び使用人から定期的または随時に実施される業務執行状況の報告等を通じ、当社グループの損失発生危険を察知したときは、その責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに回避措置または対策を図る。
- (2) 当社の社長を委員長とする委員会を組織して当社グループの危機管理全般を統括し、規程・マニュアル等の整備、教育指導、内部監査を実施する。また、子会社は、当委員会に参画し、各社で任命する委員による活動等をもって、各社の危機管理の向上を図る。
- (3) 危機管理上の有事発生の際には、前号の委員会の指揮命令のもと、新たに設置する対策チームが、有事対応にあたる。

##### 4. 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社グループ全体の財務報告の信頼性を確保する内部統制システムの適正かつ適切な運営を図るため、当社の取締役または執行役員を委員長とする委員会を組織し、その維持・改善の継続を推進する。
- (2) 財務報告の信頼性を確保するため、社内でのモニタリングを実施するとともに、その有効性を定期的に評価する。改善が必要な事項が発見された場合、前号の委員会における検討を経て、すみやかにこれの改善を図る。

5. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループ全体の中期経営計画を定め、中期的経営目標を明らかにし、年度予算の策定により、当社の執行役員及び子会社の取締役の業績目標と評価基準を明確にするとともに、これに基づき業績管理を適切に行うことで、当社グループの取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保する。
- (2) 経営に影響を及ぼす重要事項については、適正な意思決定を行うため、経営会議等の会議体における協議を実施する。

6. 子会社の取締役等の職務執行に関する事項の報告の体制

- (1) 当社において年4回以上開催する子会社からの報告会及びその他子会社からの適宜の報告を通じて各子会社の経営状況を把握するとともに、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し必要な管理を行う。
- (2) 主要な子会社には、当社の取締役、執行役員または使用人を、子会社の取締役または監査役として派遣し、その報告を通じて子会社における業務の適正を確保する。

7. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- (1) 監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- (2) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指示に基づく職務に関して、取締役の指揮命令から独立してこれを遂行する。
- (3) 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動及び評価については、監査役の同意を得て実施する。

8. 当社グループの取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社の取締役、執行役員及び使用人は、監査役または監査役会に対し、以下の事項について、報告する。
  - 1) 経営状況に関わる重要な事項
  - 2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - 3) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - 4) コンプライアンス上重要な事項
  - 5) 当社の内部統制システム構築に関わる活動状況
  - 6) その他、監査役会で定める事項
- (2) 子会社における前号の事項について、子会社の取締役、監査役または使用人から当社グループの内部通報制度その他の報告等により報告を受けた当社の取締役、執行役員または使用人は、監査役または監査役会にこれを報告する。
- (3) 当社の監査役は、その判断に基づき、当社グループの取締役、執行役員及び使用人から、業務の執行状況を直接聴取する。
- (4) 前各号の報告を行った者は、当該報告したことを理由に、当社または子会社から不利な取扱いを受けない。

9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と会計監査人は、定期的に意見交換の場を設ける。
- (2) 監査役は、必要に応じて、独自に弁護士、公認会計士等を雇用し、監査業務に関する助言を得ることができる。
- (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、経理規程に基づく社内手続により適正に実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を定款に設けており、当該規定に基づき、各社外役員との間で当該契約を締結しております。当該契約において、社外役員は、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### 1. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は内部監査部門として監査部を設置しております。監査部の人員数は4名であり、社長の直接の指示に従い内部監査業務を遂行しております。

当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名で、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に出席し、さらに月1回以上開催される監査役会においては、各部門長から業務を聴取するなど、業務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役は、会計監査人または監査部と、必要に応じて随時打ち合わせの機会を持つなど情報交換を適宜行い、相互の連携を高めております。なお、監査役は必要に応じて監査役職務を補助するための要員を監査部に対して要請することができます。

### 2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領と協議を行っております。また、会計監査人及び監査部とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

内部統制委員会は、財務報告に係る内部統制の構築・運用の方針や具体策を定め、監査部がその実施状況について評価し、各部門や子会社が必要な改善を行い、監査役監査や会計監査において内部統制の構築・運用状況が妥当であることを確認しております。

### 会計監査の状況

会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備しております。また、同監査法人は、監査業務が期末等に偏ることがないように期中に満遍ない監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良

指定有限責任社員 業務執行社員 脇本 恵一

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 16名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役7名のうち、2名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

社外取締役の瀧田 一秀氏は、長年にわたり情報サービスの企業経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験と見識に基づく経営の監督とチェックを引き続き期待したため、社外取締役に選任しております。なお、同氏が平成26年3月まで在籍していた株式会社大塚商会と当社との平成27年度の取引規模は、売上高は当社連結売上高の0.01%未満、仕入高は当社連結売上原価の0.1%未満であり、同氏の独立性は十分に確保されるものと判断しております。

社外取締役の西村 昭治氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、長年にわたりコンピュータサイエンスの動向・適用分野についての研究に携わり、インターネットを活用した教育の事業化などで成果を上げており、その技術・事業に関する専門的な知識・経験に基づく経営の監督とチェックを引き続き期待したため、社外取締役に選任しております。なお、同氏が在籍する学校法人早稲田大学と当社との間には取引及び寄付の関係はなく、独立性は十分に確保されるものと判断しております。

社外監査役の仁科 秀隆氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、その経歴を通じて培った経験・見識等を当社の監査に活かしていただけるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

社外監査役の打込 愛一郎氏は、金融機関で培った財務及び会計に関する幅広い知見、また企業経営者としての経歴を通じて培った豊富な経験と見識を当社の監査に活かしていただけるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役の瀧田 一秀氏及び西村 昭治氏、社外監査役の仁科 秀隆氏及び打込 愛一郎氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役の独立性については、東京証券取引所の独立性基準と同一の基準で判断しております。

社外取締役は、「企業統治の体制」に記載のとおり、取締役会に出席し、適宜発言・提言を行うこと等により、会社経営を監督しております。

社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部監査部門と相互連携を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を定款に設けており、当社は、当該規定に基づき、各社外役員との間で当該契約を締結しております。当該契約において、社外役員は、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとしております。

#### 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	187	-	31	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	31	31	-	-	-	5

上記取締役の報酬等の他、取締役6名に対し、その兼務している使用人分の給与・賞与として26百万円を支払っております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

取締役の報酬限度額は、平成21年6月24日開催の第47回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。なお、取締役の報酬限度額の算定対象は、当該事業年度における会社の業績及び取締役の業績への貢献等を勘案して支給する賞与分を含むものとしておりますが、取締役に対するストックオプション報酬額及び取締役が執行役員または使用人を兼務した場合のその報酬もしくは給与・賞与を含まないものとしております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年6月24日開催の第47回定時株主総会において年額72百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 598百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	52,300	437	企業間取引の強化
(株)データ・アプリケーション	440,000	369	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	356,500	265	企業間取引の強化及び主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)りそなホールディングス	74,300	44	企業間取引の強化及び主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	52,300	260	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	356,500	185	企業間取引の強化及び主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)データ・アプリケーション	90,000	125	企業間取引の強化

(注) なお、みなし保有株式はありません。

3. 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。
4. 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式  
該当事項はありません。
5. 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。この理由は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。これは、(1)株主還元策、(2)ストックオプション代用株、(3)M&A株式交換、(4)単元未満株式買増し請求対応等を目的としております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。また、監査報酬の決定にあたっては、当社監査役会の同意を得ております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,459	6,917
受取手形及び売掛金	12,402	12,723
有価証券	351	351
仕掛品	2,145	2,196
原材料及び貯蔵品	85	113
前払費用	231	223
預け金	-	874
繰延税金資産	816	678
その他	44	28
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	23,835	23,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	18,978
減価償却累計額	10,064	9,685
建物及び構築物(純額)	10,773	9,292
工具、器具及び備品	4,671	4,817
減価償却累計額	3,440	3,708
工具、器具及び備品(純額)	1,231	1,109
土地	17,404	14,664
有形固定資産合計	29,409	25,065
無形固定資産		
ソフトウェア	2,872	2,100
その他	37	40
無形固定資産合計	2,909	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,163	1,115
長期前払費用	305	279
繰延税金資産	3,232	3,720
その他	522	639
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	5,724	5,754
固定資産合計	38,043	32,961
資産合計	61,879	56,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,266	2,113
未払費用	948	833
未払法人税等	678	347
未払消費税等	740	267
前受金	143	138
賞与引当金	1,127	1,155
役員賞与引当金	53	47
受注損失引当金	2,668	2,448
その他	1,441	794
流動負債合計	8,068	6,146
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	224
退職給付に係る負債	10,002	10,877
資産除去債務	160	394
その他	193	118
固定負債合計	10,565	11,613
負債合計	18,634	17,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金	7,864	24,322
利益剰余金	4,271	5,226
自己株式	65	4,414
株主資本合計	43,528	40,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	126
退職給付に係る調整累計額	787	1,193
その他の包括利益累計額合計	312	1,067
非支配株主持分	29	-
純資産合計	43,245	39,066
負債純資産合計	61,879	56,826

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,855	39,455
売上原価	6 31,573	6 31,729
売上総利益	7,281	7,725
販売費及び一般管理費	1, 2 5,332	1, 2 5,513
営業利益	1,949	2,212
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	17	17
不動産賃貸料	41	60
保険配当金	4	27
その他	14	23
営業外収益合計	81	134
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	37	53
自己株式取得費用	-	17
その他	3	5
営業外費用合計	44	80
経常利益	1,986	2,267
特別利益		
固定資産売却益	-	3 885
投資有価証券売却益	1	467
新株予約権戻入益	36	-
その他	-	0
特別利益合計	38	1,352
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 180
販売用ソフトウェア除却損	-	11
減損損失	-	5 1,304
その他	0	1
特別損失合計	18	1,498
税金等調整前当期純利益	2,006	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,019	721
法人税等調整額	139	54
法人税等合計	1,159	666
当期純利益	847	1,454
非支配株主に帰属する当期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	847	1,454

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	847	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	348
退職給付に係る調整額	158	406
その他の包括利益合計	30	754
包括利益	878	699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878	699
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	17,548	6,045	11,631	43,420
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	17,548	5,978	11,631	43,353
当期変動額					
剰余金の配当			672		672
親会社株主に帰属する当期純利益			847		847
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		9,684	1,882	11,567	-
新株予約権の行使		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,684	1,707	11,566	174
当期末残高	31,457	7,864	4,271	65	43,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	285	628	343	37	29	43,144
会計方針の変更による累積的影響額						67
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	628	343	37	29	43,076
当期変動額						
剰余金の配当						672
親会社株主に帰属する当期純利益						847
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
新株予約権の行使				0		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	158	30	36	0	6
当期変動額合計	189	158	30	37	0	168
当期末残高	474	787	312	-	29	43,245

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,457	7,864	4,271	65	43,528
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	16,457	16,457			-
剰余金の配当			498		498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454		1,454
自己株式の取得				4,349	4,349
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	16,457	16,457	955	4,349	3,393
当期末残高	15,000	24,322	5,226	4,414	40,134

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474	787	312	29	43,245
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					498
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454
自己株式の取得					4,349
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	348	406	754	29	784
当期変動額合計	348	406	754	29	4,178
当期末残高	126	1,193	1,067	-	39,066

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,006	2,121
減価償却費	2,324	2,470
減損損失	-	1,304
賞与引当金の増減額（は減少）	5	27
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	5
受注損失引当金の増減額（は減少）	404	219
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	14
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	241	315
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	4	3
有形固定資産売却損益（は益）	-	885
投資有価証券売却損益（は益）	1	467
固定資産除却損	17	180
販売用ソフトウェア除却損	-	11
新株予約権戻入益	36	-
売上債権の増減額（は増加）	1,962	325
たな卸資産の増減額（は増加）	511	540
その他の資産の増減額（は増加）	3	18
仕入債務の増減額（は減少）	304	155
その他の負債の増減額（は減少）	855	563
その他	87	93
小計	3,533	3,155
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	4	3
法人税等の還付額	10	28
法人税等の支払額	914	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	2,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	300	699
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	799	689
有形固定資産の売却による収入	640	2,812
無形固定資産の取得による支出	1,157	187
長期前払費用の取得による支出	22	126
投資有価証券の取得による支出	299	-
投資有価証券の売却による収入	3	520
関係会社の清算による収入	1	-
会員権の取得による支出	16	3
会員権の売却による収入	-	1
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	48	186
敷金及び保証金の回収による収入	48	61
その他	24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,774	1,495



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	97	96
ストックオプションの行使による収入	1	-
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	-	874
自己株式の取得による支出	2	4,349
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	671	499
子会社の自己株式の取得による支出	-	29
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	5,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106	2,242
現金及び現金同等物の期首残高	8,171	8,278
現金及び現金同等物の期末残高	8,278	6,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)KDS、(株)アイ・エス・エス、(株)SKサポートサービス、新日本システム・サービス(株)の4社であります。

なお、愛寧寿情報システム(上海)有限公司及び愛寧寿情報システム(香港)有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム(上海)有限公司、愛寧寿情報システム(香港)有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a. 本社・横浜事業所・川崎事業所・幕張事業所の建物及び連結子会社の建物の一部

定額法

b. 特定の契約に基づく専用設備

定額法

c. その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

c. その他の無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

( 未適用の会計基準等 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」48百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」48百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

( 追加情報 )

( 連結納税制度の適用 )

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
投資有価証券(出資金)	13	13

2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	195百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	2,321百万円	2,338百万円
賞与引当金繰入額	238	243
退職給付費用	166	168
役員賞与引当金繰入額	60	57
福利厚生費	421	417
研究開発費	89	125
営業支援費	305	237

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	89百万円	125百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
百万円 赤坂オフィスの建物及び土地売却益		877百万円
保養所用地(清里)の売却益		7

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	172百万円
工具、器具及び備品	9	3
ソフトウェア	0	4
長期前払費用	8	0
計	17	180

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県川崎市麻生区	処分予定資産 (当連結会計年度中に処分を 完了しております。)	建物及び土地	692
神奈川県横浜市都筑区	処分予定資産	建物及び土地	612

当社グループは、原則として、事業用資産については1つのグルーピングとしており、遊休資産または処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、利用稼働率の低い社員寮の売却を検討しており、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,304百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物551百万円及び土地753百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
668百万円	448百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247百万円	23百万円
組替調整額	1	467
税効果調整前	245	490
税効果額	56	141
その他有価証券評価差額金	189	348
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	304	692
組替調整額	117	133
税効果調整前	186	559
税効果額	28	153
退職給付に係る調整額	158	406
その他の包括利益合計	30	754

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,000	-	15,900	32,100
合計	48,000	-	15,900	32,100
自己株式				
普通株式(注)2,3	15,988	2	15,901	89
合計	15,988	2	15,901	89

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,900千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,901千株は、自己株式の消却による減少15,900千株、ストック・オプションの行使による減少1千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会(注)	普通株式	416	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注)1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、創立50周年記念配当5円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,100	-	-	32,100
合計	32,100	-	-	32,100
自己株式				
普通株式（注）	89	3,744	-	3,834
合計	89	3,744	-	3,834

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,744千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,742千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	242	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	8,459百万円	6,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	533	1,233
有価証券（MMF）	151	151
有価証券（FFF）	200	200
現金及び現金同等物	8,278	6,036



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産  
工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	14	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	16	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	
合計	2	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	3	1
減価償却費相当額	3	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に流動性が高く、かつ安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして、預金や短期投資(MMF及びF F F)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内における与信管理に関する規程に沿って、リスク低減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、適正な価格で評価をしております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,459	8,459	
(2) 受取手形及び売掛金( )	12,390	12,390	
(3) 有価証券	351	351	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,623	1,623	
資産計	22,825	22,825	
(1) 買掛金	2,266	2,266	
負債計	2,266	2,266	

( ) 受取手形及び売掛金については、一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,917	6,917	
(2) 受取手形及び売掛金( )	12,711	12,711	
(3) 有価証券	351	351	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,074	1,074	
資産計	21,055	21,055	
(1) 買掛金	2,113	2,113	
負債計	2,113	2,113	

( ) 受取手形及び売掛金については、一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(MMF及びFFF)であるため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券(社債)は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	0	0
関係会社出資金	13	13
出資金	0	0
その他有価証券 非上場株式	27	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,459			
受取手形及び売掛金	12,390			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)			506	
合計	20,850		506	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,917			
受取手形及び売掛金	12,711			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)			503	
合計	19,628		503	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)(注)1	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,116	474	641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	506	506	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,623	981	641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,623	981	641

(注) 1. 現金及び預金と同等の性格を有することから、上表に含めていない有価証券は、MMF及びF F Fであり、連結貸借対照表計上額は351百万円であります。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 27百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)(注)1	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310	121	189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	503	502	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	814	623	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	260	299	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	260	299	39
合計		1,074	923	151

(注) 1. 現金及び預金と同等の性格を有することから、上表に含めていない有価証券は、MMF及びF F Fであり、連結貸借対照表計上額は351百万円であります。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 27百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	1	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	520	467	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	520	467	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度を当社及び連結子会社のうち1社で導入しております。

連結子会社における退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,469百万円	10,002百万円
会計方針の変更による累積的影響額	104	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,573	10,002
勤務費用	566	567
利息費用	64	45
数理計算上の差異の発生額	304	692
退職給付の支払額	506	430
退職給付債務の期末残高	10,002	10,877

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,002百万円	10,877百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,002	10,877
退職給付に係る負債	10,002	10,877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,002	10,877

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	566百万円	567百万円
利息費用	64	45
数理計算上の差異の費用処理額	134	150
過去勤務費用の費用処理額	17	17
確定給付制度に係る退職給付費用	748	746

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	17百万円	17百万円
数理計算上の差異	169	541
合計	186	559

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	104百万円	87百万円
未認識数理計算上の差異	1,267	1,809
合計	1,163	1,722

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度117百万円、当連結会計年度119百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	36	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	267百万円	159百万円
賞与引当金	375	412
未払事業税	65	48
その他	108	57
計	816	678
繰延税金資産(固定)		
土地等減損損失	364	193
投資その他の資産	163	155
退職給付に係る負債	3,238	3,348
役員退職慰労引当金	97	71
その他	103	189
小計	3,966	3,958
評価性引当額	528	189
計	3,437	3,768
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	167	25
資産除去債務	38	22
計	205	47
繰延税金資産(負債)の純額		
繰延税金資産(流動)	816	678
繰延税金資産(固定)	3,232	3,720
計	4,049	4,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.6	1.5
評価性引当額の増減	0.1	15.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.0	8.8
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は185百万円減少し、法人税等調整額が186百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が27百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの



1. 当該資産除去債務の概要

当社グループでは事務所及び電算室の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間及び設備の耐用年数等を勘案し使用見込期間から約2～15年と見積り、割引率は0.141～2.036%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	60百万円	160百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	15
時の経過による調整額	1	3
資産除去債務の履行による減少額	-	7
見積の変更による増加額	98	221
期末残高	160	394

4. 資産除去債務の見積の変更

前連結会計年度において電算室の一部について、より精緻な見積が可能となったことから、当該不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積額の変更を行っております。

当連結会計年度において事務所及び電算室の一部について、より精緻な見積が可能となったことから、当該不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積額の変更を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社	3,927	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )
1株当たり純資産額	1,350.04円	1,382.13円
1株当たり当期純利益金額	26.47円	47.84円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	847	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	847	1,454
期中平均株式数(千株)	32,010	30,404

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得 )

当社は、平成28年 4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ( 1 ) 取得する株式の種類 : 普通株式
- ( 2 ) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株( 上限 )
- ( 3 ) 取得する期間 : 平成28年 5月 6日 ~ 平成28年 7月27日( 約定ベース )
- ( 4 ) 取得価額の総額 : 10億円( 上限 )
- ( 5 ) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	94	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132	70	-	平成30~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	226	163	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	45	11	4	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,635	17,774	25,953	39,455
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	61	486	833	2,121
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	55	284	611	1,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.74	9.04	19.80	47.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.74	10.97	10.97	29.17

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,691	4,063
売掛金	11,847	12,190
有価証券	151	151
仕掛品	1,422	1,937
原材料及び貯蔵品	85	113
前払費用	210	197
預け金	-	874
繰延税金資産	746	612
その他	44	24
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	20,188	20,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,289	9,103
構築物	45	43
工具、器具及び備品	1,037	885
土地	16,739	14,318
有形固定資産合計	28,112	24,351
無形固定資産		
電話加入権	22	22
ソフトウェア	2,840	2,088
その他	1	3
無形固定資産合計	2,864	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	900
関係会社株式	1,278	1,278
関係会社出資金	13	13
長期前払費用	305	279
繰延税金資産	2,627	2,783
敷金及び保証金	1,023	1,119
長期貸付金	13	13
施設利用会員権	103	105
その他	69	60
投資その他の資産合計	6,881	6,553
固定資産合計	37,858	33,018
資産合計	58,046	53,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,311	2,147
未払金	251	223
未払費用	800	673
未払法人税等	548	244
未払消費税等	581	222
前受金	143	138
預り金	353	380
賞与引当金	994	1,021
役員賞与引当金	43	36
受注損失引当金	668	448
その他	743	99
流動負債合計	7,437	5,636
固定負債		
退職給付引当金	8,252	8,541
役員退職慰労引当金	122	126
資産除去債務	146	305
その他	149	96
固定負債合計	8,670	9,069
負債合計	16,108	14,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,864	3,750
その他資本剰余金	-	20,572
資本剰余金合計	7,864	24,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,206	3,432
利益剰余金合計	2,206	3,432
自己株式	65	4,414
株主資本合計	41,463	38,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	125
評価・換算差額等合計	474	125
純資産合計	41,938	38,466
負債純資産合計	58,046	53,172

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 35,288	1 35,968
売上原価	1 28,952	1 29,154
売上総利益	6,336	6,814
販売費及び一般管理費	1, 2 4,832	1, 2 4,959
営業利益	1,503	1,854
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	1
受取配当金	38	46
不動産賃貸料	1 163	1 169
保険配当金	4	27
その他	1 12	1 20
営業外収益合計	220	264
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	1 163	1 168
自己株式取得費用	-	17
その他	3	1 5
営業外費用合計	169	193
経常利益	1,554	1,925
特別利益		
固定資産売却益	-	885
投資有価証券売却益	-	467
新株予約権戻入益	36	-
特別利益合計	36	1,352
特別損失		
固定資産除却損	15	174
販売用ソフトウェア除却損	-	11
減損損失	-	692
その他	-	1 0
特別損失合計	15	878
税引前当期純利益	1,575	2,399
法人税、住民税及び事業税	826	553
法人税等調整額	141	120
法人税等合計	968	673
当期純利益	607	1,725

【製造原価（売上原価）明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	
労務費	1		10,115	32.7		10,032	33.2	
外注費			12,521	40.4		13,237	43.8	
機器材料費			2,246	7.3		1,675	5.5	
経費								
1. 機械賃借料		1,840			1,639			
2. 減価償却費		1,490			1,596			
3. その他		2,755	6,086	19.6	2,055	5,291	17.5	
当期総製造費用				30,969	100.0		30,237	100.0
期首仕掛品				879			1,422	
計				31,848			31,660	
他勘定振替高	2		1,819			904		
期末仕掛品			1,422			1,937		
ソフトウェア償却高			345			335		
当期製品製造原価			28,952			29,154		

(注)

1 労務費には次の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	775百万円	792百万円
退職給付費用	660	661

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産		
工具、器具及び備品	百万円	82百万円
ソフトウェア	1,265	200
販売費及び一般管理費		
研究開発費	42	71
営業支援費	302	230
瑕疵修理費・無償保守費	152	238
その他	57	79
計	1,819	904

3 原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算

4 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示は行わず「売上原価」として表示しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,221	4,221	11,631	41,596
会計方針の変更による累積的影響額					67	67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,457	7,864	9,684	17,548	4,154	4,154	11,631	41,528
当期変動額								
剰余金の配当					672	672		672
当期純利益					607	607		607
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分			0	0			0	0
自己株式の消却			9,684	9,684	1,882	1,882	11,567	-
新株予約権の行使			0	0			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	9,684	9,684	1,947	1,947	11,566	65
当期末残高	31,457	7,864	-	7,864	2,206	2,206	65	41,463

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	285	285	37	41,919
会計方針の変更による累積的影響額				67
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	285	37	41,851
当期変動額				
剰余金の配当				672
当期純利益				607
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
新株予約権の行使			0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	188	36	151
当期変動額合計	188	188	37	86
当期末残高	474	474	-	41,938

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,457	7,864	-	7,864	2,206	2,206	65	41,463	
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	16,457		16,457	16,457				-	
準備金から剰余金への振替		4,114	4,114	-				-	
剰余金の配当					498	498		498	
当期純利益					1,725	1,725		1,725	
自己株式の取得							4,349	4,349	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	16,457	4,114	20,572	16,457	1,226	1,226	4,349	3,123	
当期末残高	15,000	3,750	20,572	24,322	3,432	3,432	4,414	38,340	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	474	474	41,938
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			-
準備金から剰余金への振替			-
剰余金の配当			498
当期純利益			1,725
自己株式の取得			4,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	348	348
当期変動額合計	348	348	3,471
当期末残高	125	125	38,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

本社・横浜事業所・川崎事業所及び幕張事業所の建物

定額法

特定の契約に基づく専用設備

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のもの

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円は、「保険配当金」4百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	17百万円	16百万円
長期金銭債権	744	744
短期金銭債務	337	364

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	83百万円	88百万円
関係会社からの仕入高	2,479	2,577
関係会社とのその他の営業取引高	10	17
関係会社との営業取引以外の取引高	164	158

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	1,678百万円	1,720百万円
賞与引当金繰入額	218	228
退職給付費用	152	154
役員賞与引当金繰入額	45	40
減価償却費	287	242

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,278百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,278百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	266百万円	159百万円
賞与引当金	378	363
未払事業税	54	39
その他	46	50
計	746	612
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	46	55
土地等減損損失	364	4
投資その他の資産	163	155
退職給付引当金	2,667	2,624
役員退職慰労引当金	39	38
その他	78	109
小計	3,360	2,987
評価性引当額	528	159
計	2,831	2,828
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	36	19
その他有価証券評価差額金	167	25
計	204	44
繰延税金資産(負債)の純額		
繰延税金資産(流動)	746	612
繰延税金資産(固定)	2,627	2,783
計	3,374	3,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額増減	0.1	15.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.5	7.1
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は169百万円減少し、法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 1,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成28年5月6日～平成28年7月27日(約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 10億円(上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,289	494	957 (257)	723	9,103	8,931
	構築物	45	1		3	43	206
	工具、器具及び備品	1,037	292	3	442	885	3,160
	土地	16,739		2,421 (434)		14,318	
	計	28,112	788	3,381 (692)	1,168	24,351	12,298
無形固定資産	電話加入権	22				22	
	ソフトウェア	2,840	229	17	964	2,088	
	その他	1	2		0	3	
	計	2,864	232	17	964	2,114	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 上記1以外の当期の主な減少は、下記のとおりであります。

- ・建物 赤坂オフィスの売却 452百万円  
社員寮(百合ヶ丘)の売却 82百万円
- ・土地 赤坂オフィスの売却 1,839百万円  
社員寮(百合ヶ丘)の売却 138百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	12	12	12
受注損失引当金	668	448	668	448
賞与引当金	994	1,021	994	1,021
役員賞与引当金	43	36	43	36
役員退職慰労引当金	122	37	33	126

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の買取・売渡手数料は、無料とする。ただし、株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ines.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.ines.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日 関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日 関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日 関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日 関東財務局長に提出

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年7月1日 至平成27年7月31日）平成27年8月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年8月1日 至平成27年8月31日）平成27年9月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年9月1日 至平成27年9月30日）平成27年10月9日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年10月1日 至平成27年10月31日）平成27年11月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年11月1日 至平成27年11月30日）平成27年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年12月1日 至平成27年12月31日）平成28年1月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年1月1日 至平成28年1月31日）平成28年2月9日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年2月1日 至平成28年2月29日）平成28年3月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年3月1日 至平成28年3月31日）平成28年4月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日 至平成28年4月30日）平成28年5月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日 至平成28年5月31日）平成28年6月9日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社アイネス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイネスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社アイネス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本 恵一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。